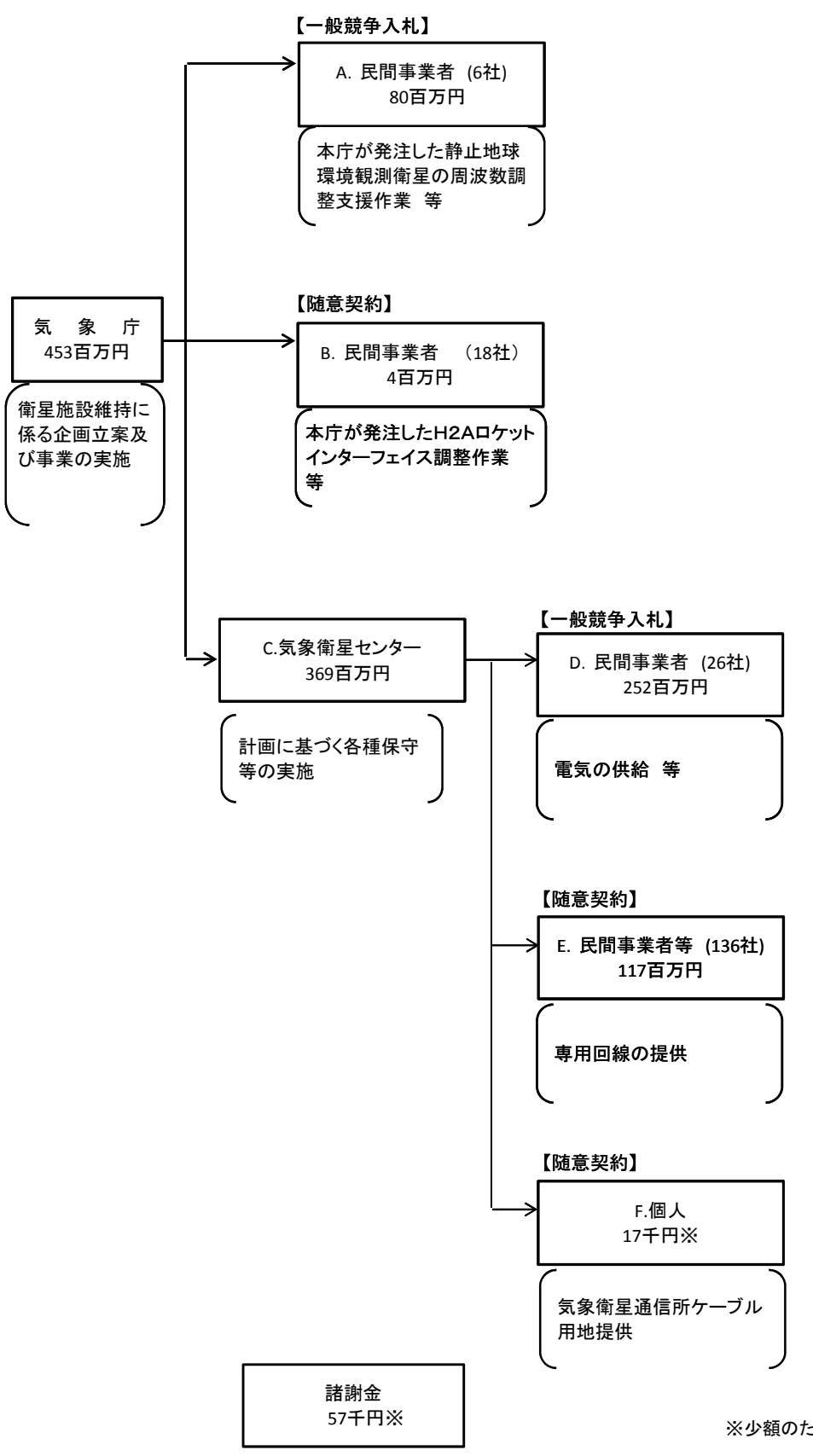


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	衛星施設維持	事業開始年度	昭和52年	作成責任者		
担当部局庁	気象庁観測部	担当課室	気象衛星課	課長 定村 努		
会計区分	一般会計	上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計 画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置されていることから大容量の電気を使用しており、電力会社からの電力供給契約を行うとともに、電気設備等の運転監視及び保守契約を行う等、施設・設備の維持管理を行うものである。また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行うものである。					
実施状況	事 項	単位	19年度	20年度	21年度	備考
	維持管理対象施設数	施設	2	2	2	気象衛星センター(東京都清瀬市) 気象衛星通信所(埼玉県鳩山町)
	維持管理対象設備数	設備	33	33	33	電気設備 他
	無線周波数調整回数	回	2	0	4	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	381	381	455	476	
	執行額	380	380	453		
	執行率	99.7%	99.7%	99.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使 途の把握 水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	台風や集中豪雨等による被害の防止や軽減のため静止気象衛星による観測を継続する必要がある、これらの運用を確実に維持してゆくためには、電気の供給や運転・監視及び保守等の施設維持は必要不可欠なものである。また、観測データの伝送には無線電波を利用しており、他の無線事業者との混信による障害を避けるため国内及び国外の無線事業者との周波数調整は不可欠なものであるため、本事業は継続する必要がある。今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。				
予算監視の 効率化						
補 記	【予算科目】					
	・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・静止気象衛星業務に必要な経費	455百万円	453百万円			
	・13191-2129-06 静止気象衛星業務謝金	0.1百万円	0.1百万円			
	・13191-2123-09 静止気象衛星業務庁費	435百万円	434百万円			
	・13191-2123-09 静止気象衛星業務通信専用料	20百万円	19百万円			
・13191-2123-09 静止気象衛星業務土地建物借料	0.02百万円	0.02百万円				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)航空保安無線システム協会			E.NTTコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	静止地球環境観測衛星の周波数調整支援作業	37	通信専用料	専用回線使用料	11
その他	印刷費、通信費、旅費等	2			
計		39	計		11
B.三菱重工業株					
費目	使途	金額 (千円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	H2Aロケットインターフェイス調整作業請負	945			
計		945	計		
C.気象衛星センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気設備等運転及び保守その他業務等	213			
光熱水料	電気料、ガス料、上下水道料	74			
備品費	周波数分析器の購入等	35			
消耗品費	定期購読図書・事務用消耗品の購入等	25			
通信専用料	専用回線使用料	19			
その他	自動車燃料、発動発電機用燃料の購入等	2			
借料及び損料	複写機の借用等	1			
計		369	計		
D.東京電力株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気の供給	66			
計		66	計		

【別紙】

A.民間事業者(6社) 80百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	(財)航空保安無線システム協会	39,081
2	(株)日本総合研究所	27,720
3	日立電子サービス(株)	8,627
4	(株)ビジア	4,495
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	193
6	(株)東洋ノーリツ	30
7		
8		
9		
10		

D. 民間事業者(26社) 252百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京電力(株)	66
2	新生ビルテクノ(株)	64
3	(株)瀧島建設	17
4	立花建設(株)	16
5	シンフォニアエンジニアリング(株)	14
6	日本電計(株)	14
7	温調技研(株)	6
8	菊池建設(株)	5
9	(株)野崎造園	5
10	(有)ニュークリーン	5

B.民間事業者(18社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	三菱重工業(株)	945
2	(株)マルミヤ	722
3	(株)イワナシ	580
4	長谷川法律事務所	397
5	(株)ソフィス	366
6	(有)サンブリッジ	309
7	(株)第一文真堂	217
8	(株)日本総合研究所	210
9	(株)大和速記情報センター	139
10	東日本旅客鉄道(株)東京駅	120

E. 民間事業者等(136社) 117百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ	11
2	フリーAXEZ(株)	9
3	KDDI(株)	7
4	(株)齊藤商店	6
5	日本電気(株)	5
6	(有)イナダオフィスサプライ	4
7	(株)日栄電機工業	4
8	東京ガス(株)	4
9	(株)コイヌマ	3
10	東京都水道局	3